

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成 13 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社 エイジス

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

本社所在地 千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

問い合わせ先 責任者役職名 総務統括部長

氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350-0567

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	3,894 (19.3)	404 (14.9)	406 (13.7)
12年9月中間期	3,264 (-)	352 (-)	356 (-)
13年3月期	6,859	777	785

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	197 (20.5)	41 42	- -
12年9月中間期	164 (-)	35 99	- -
13年3月期	375	80 43	- -

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期4,778,286株 12年9月中間期4,564,903株 13年3月期4,672,059株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	4,059	2,073	51.1	433 77
12年9月中間期	3,579	1,785	49.9	373 69
13年3月期	4,072	1,997	49.0	417 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期4,780,700株 12年9月中間期4,778,200株 13年3月期4,779,000株

上記の株式数はいずれも自己株式数を控除した株式数であり、1株当たり株主資本の算出に使用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	44	△40	△77	937
12年9月中間期	55	△145	△82	642
13年3月期	501	△196	△107	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,200	934	478

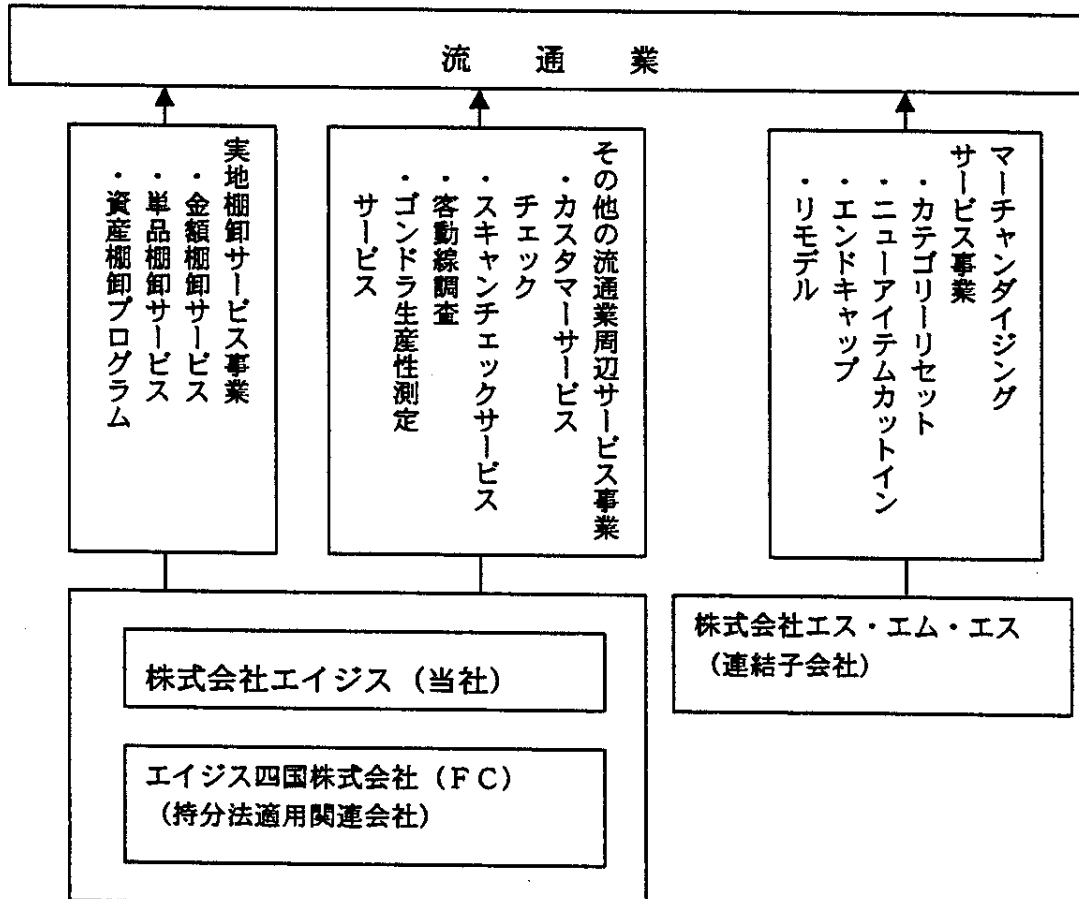
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)99円99銭

当中間期末発行済株式数から当中間期末の自己株式数を控除した株式数4,780,700株にて算出しております。

1【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 1 社、関連会社 1 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス及びその他の流通業周辺サービスを営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

2【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に梱卸のプロフェッショナルとして最高レベルの梱卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

さらには、梱卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となることを目指しております。

そのために、当社グループは「精度」「生産性」「マナー」「低料金」の4つを重要なキーワードとして営業努力をしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定収益力を保持すると同時に、業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大や競争力強化のための投資や出資に充当し、業績向上に努めることで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

このような方針のもと、当社の当期の期末配当金は1株当たり17円50銭を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、コアビジネスである「実地梱卸サービス」をさらに充実させると同時に、「流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業」として、「マーチャンダイジングサービス」を第2の事業の柱に育てることに注力してまいります。さらに、「カスタマーサービスチェック」等の周辺サービスの提供にも取り組んでまいります。

実地梱卸サービスでは、梱卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化してきており、競争の激化が予想されます。このような情勢において、当社グループは梱卸作業の生産性を大幅に向上させることにより、価格競争力の強化を図り、梱卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持してまいります。また、この急速な需要の顕在化に対応できる体制を構築するために社員教育の強化を一層推進してまいります。

さらに、業績に基づいた人事評価制度の導入を進めており、各組織の機能の活性化と業績責任を明確にし、経営目標の達成に向けた競争力のある組織体を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

梱卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する7月、8月、9月及び1月、2月、3月に受注が大幅に拡大します。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を開散期と呼んでいますが、この繁忙期と開散期の売上格差が広がってきています。この売上の変動に対応できる体制を構築するために、すでに戦力化しているOB登録者を一層増加させること及び時間給社員のフィールドスーパーバイザーを短期間で育成する教育研修の仕組みを更に充実させることに取り組んでまいります。

営業面では、開散期に梱卸を実施出来る新規店舗の開拓及び繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、開散期にも梱卸が実施できるよう梱卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

また、当社は企業価値の増大を狙いとし、経営戦略の多様化、信用力・知名度の向上、人材確保及び従業員のモチベーション向上を図るため、平成14年秋に東京証券取引所市場第二部へ上場することを目標に掲げ、役員以下全社員一丸となって取り組んでまいります。

3【経営成績】

(1) 当中間連結会計期間の概況

①業 績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速とともに民間設備投資を牽引してきた情報技術関連の投資にも陰りがみられ、急速に停滞感を強めました。株価の低迷や失業率の悪化により個人消費は横ばいの状態が続き、景気は依然として停滞基調を脱するには至りませんでした。

当社グループの主要顧客であります流通業界では、平成12年5月の大店法廃止に伴い営業時間の延長、定休日の削減等で自社で棚卸を行うことが困難になり、コスト削減、ローコストオペレーション実現のため棚卸のアウトソーシング化が更に進みました。

当社では、大幅な受注増加に対し、社員教育の強化、新オペレーションシステムの構築等大型店棚卸のノウハウ蓄積を段階的に進めてきた結果、繁忙期の8月は既往最高の受注になりましたが、新オペレーションシステムの徹底ですべてに対応し実地棚卸サービス事業において大幅な増収を達成することが出来ました。また、経営課題であります繁閑格差の是正に努め年4回実施企業を20社増加させ、閑散期の売上拡大にも寄与することができました。

実地棚卸サービス事業の業態別売上高は、コンビニエンスストアが998百万円、専門店チェーンを中心とした「その他」が700百万円、G. M. S. (注) が、589百万円、スーパーマーケットが555百万円、ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストアが477百万円、書店が418百万円の棚卸受託収入となり、ロイヤリティ収入は45百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は3,784百万円になりました。

また、カスタマーサービスチェックを中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は27百万円、マーチャンダイジングサービス事業は81百万円の売上高となりました。

以上の結果、当中間連結会計年度の連結業績は、売上高3,894百万円（前期比19.3%増）、経常利益406百万円（前期比13.7%増）、中間純利益197百万円（前期比20.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

また、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動に伴うキャッシュ・フローは44百万円の増加、パソコン及び棚卸機器等の購入により投資活動に伴うキャッシュ・フローは40百万円の減少、借入金返済等により財務活動に伴うキャッシュ・フローは77百万円の減少となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は937百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) 通期の見通し

当中間連結会計期間に引き続き、梱卸業務のアウトソーシング需要が加速することが予想されます。当社は引き続きこれらの需要を全て取り込めるよう体制を整えてまいります。

また、前中間連結会計期間に構築した新オペレーションシステムを徹底的に浸透させ、大幅な生産性向上を達成すると同時に、受注体制のキャパシティ拡大に努め売上の拡大を図ってまいります。

さらに、業績に基づいた人事評価制度導入の第一ステップとして、当社の人員の大部分を占める時間給社員を対象に、作業生産性を基に評価を行う「ベンチマーク」システムの本格稼働を前年10月より開始しました。時間給社員のモチベーション向上がその成果として現われていますので、更に徹底を図ってまいります。

また、マーチャンダイジングサービス事業は、主要取引先の拡充を図り、早期に単年度黒字化を図るよう積極的な営業活動に取り組んでまいります。

通期の業績見通しは、売上高8,200百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益934百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益478百万円（前年同期比27.2%増）を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			666,563			962,174			1,036,164	
2 売掛金			1,067,706			1,198,925			1,129,321	
3 たな卸資産			25,337			14,432			22,282	
4 繰延税金資産			68,489			86,461			68,918	
5 その他			48,764			84,557			158,502	
貸倒引当金			△2,047			△2,950			△3,371	
流動資産合計			1,874,813	52.4		2,343,601	57.7		2,411,817	59.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1.2	257,670			249,821			251,263		
(2) 土地	※2	833,892			833,892			833,892		
(3) 器具及び備品	※1	—			218,951			179,771		
(4) その他	※1	125,185	1,216,748	34.0	—	1,802,665	82.1	—	1,264,927	31.1
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		12,759			9,686			10,302		
(2) その他		10,660	23,419	0.6	10,661	20,347	0.5	10,733	21,085	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		183,619			67,082			72,241		
(2) 繰延税金資産		41,733			87,444			56,467		
(3) その他		241,707			245,637			251,746		
貸倒引当金		△2,178	464,882	13.0	△7,777	392,386	9.7	△5,706	374,749	9.2
固定資産合計			1,705,050	47.6		1,715,399	42.3		1,660,712	40.8
Ⅲ 繰延資産			87	0.0		69	0.0		78	0.0
資産合計			3,579,952	100.0		4,059,070	100.0		4,072,607	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		129,496		161,096		129,996	
2 未払金		437,138		518,410		641,636	
3 未払法人税等		189,525		211,999		261,747	
4 賞与引当金		215,736		235,075		189,214	
5 その他		109,122		121,239		134,268	
流動負債合計		1,081,018	30.2	1,247,821	30.7	1,356,863	33.3
II 固定負債							
1 社債		300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金		308,340		249,344		277,342	
3 退職給付引当金		11,957		58,250		23,967	
4 役員退職慰労金引当金		97,640		129,650		116,910	
5 その他		424		280		330	
固定負債合計		713,361	19.9	737,524	18.2	718,549	17.7
負債合計		1,794,380	50.1	1,985,346	48.9	2,075,412	51.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		475,000	13.3	475,000	11.7	475,000	11.7
II 資本準備金		489,480	13.6	489,480	12.1	489,480	12.0
III 連結剰余金		992,980	27.7	1,283,765	31.6	1,204,466	29.6
IV その他有価証券評価差額金		△4,999	△0.1	△10,613	△0.3	△5,776	△0.2
		1,952,461	54.5	2,237,632	55.1	2,163,170	53.1
V 自己株式		△166,889	△4.6	△163,908	△4.0	△165,975	△4.1
資本合計		1,785,571	49.9	2,073,723	51.1	1,997,195	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,579,952	100.0	4,059,070	100.0	4,072,607	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,264,206	100.0		3,894,362	100.0		6,859,561	100.0	
II 売上原価			2,312,611	70.8		2,882,598	74.0		4,918,519	71.7	
売上総利益			951,594	29.2		1,011,763	26.0		1,941,041	28.3	
III 販売費及び一般管理費			599,576	18.4		607,119	15.6		1,163,503	17.0	
営業利益			352,018	10.8		404,643	10.4		777,538	11.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			448			407			1,093		
2 受取配当金			504			304			838		
3 賃貸収入			9,443			6,999			18,853		
4 その他			4,286	14,682	0.4	3,297	11,009	0.3	7,803	28,589	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			4,287			3,320			8,593		
2 社債利息			3,128			3,255			6,727		
3 賃貸手数料等			1,782			2,869			2,684		
4 その他			530	9,730	0.3	191	9,637	0.3	2,361	20,367	0.3
経常利益				356,970	10.9		406,015	10.4		785,761	11.4
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益			1,233	1,233	0.0	500	500	0.0	—	—	—
VII 特別損失											
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額			10,109			—			20,219		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		22,014			22,014			44,029			
3 投資有価証券評価損		4,490			—			5,874			
4 ゴルフ会員権評価損		5,631			—			5,631			
5 会員権評価損		—			10,000			—			
6 差入敷金保証金貸倒償却		—			4,744			—			
7 貸倒引当金繰入額		2,000	44,246	1.3	5,000	41,758	1.0	2,000	77,755	1.1	
税金等調整前中間(当期) 純利益			313,957	9.6		364,756	9.4		708,005	10.3	
法人税、住民税 及び事業税		189,985			211,842			387,146			
法人税等調整額		△40,326	149,658	4.6	△45,017	166,825	4.3	△54,925	332,220	4.8	
中間(当期)純利益			164,298	5.0		197,931	5.1		375,785	5.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			923,426		1,204,466		923,426
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		59,745		83,632		59,745	
2 役員賞与		35,000	94,745	35,000	118,632	35,000	94,745
(うち監査役分)		(2,000)		(2,500)		(2,000)	
III 中間(当期)純利益			164,298		197,931		375,785
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			992,980		1,283,765		1,204,466

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		313,957	364,756	708,005
減価償却費		36,955	56,050	98,040
投資有価証券評価損		4,490	—	5,874
会員権評価損		—	10,000	—
ゴルフ会員権評価損		5,631	—	5,631
貸倒引当金の増加額		749	1,649	5,600
賞与引当金の増加額		46,851	45,860	20,330
退職給与引当金の減少額		—	—	△6,065
退職給付引当金の増加額		5,892	34,283	23,967
役員退職慰労金引当金 の増加額		22,609	12,740	41,879
受取利息及び配当金		△952	△712	△1,932
支払利息		4,287	6,576	8,593
売上債権の増加額		△270,961	△69,604	△332,576
たな卸資産の増減額		△14,353	7,849	△11,100
前払費用の増減額		2,899	△3,188	2,205
未収入金の増加額		△4,319	—	—
立替金の減少額		—	△20,744	—
未払金の増減額		48,641	△76,716	202,706
未払消費税等の増減額		19,248	△24,182	52,325
預り金の増加額		16,126	12,035	—
役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	△35,000
その他		△15,130	△9,724	△26,398
小計		187,623	311,931	762,087
利息及び配当金の受取額		952	694	1,927
利息の支払額		△3,940	△6,703	△8,168
法人税等の支払額		△129,183	△261,590	△254,122
営業活動による キャッシュ・フロー		55,452	44,331	501,725
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得等による支出		△12,649	△3,180	△15,846
投資有価証券の 売却等による収入		10,447	99,945	20,543
有形固定資産の 取得による支出		△151,148	△138,095	△203,664
貸付による支出		△2,000	—	△4,637
貸付金の回収による収入		880	2,379	5,900
その他		8,743	△2,028	1,073
投資活動による キャッシュ・フロー		△145,726	△40,978	△196,629

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		210,000	60,000	240,000
短期借入金の 返済による支出		△213,000	△34,400	△248,500
長期借入金の 返済による支出		△18,498	△22,498	△38,496
自己株式の 売却による収入		—	29,945	—
自己株式の 取得による支出		△1,475	△27,966	△1,205
配当金の支払額		△59,027	△82,437	△59,577
財務活動による キャッシュ・フロー		△82,000	△77,356	△107,778
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△172,274	△74,003	197,317
Ⅵ 現金及び現金同等物 期首残高		814,414	1,011,732	814,414
Ⅶ 支配力基準による連結範囲 の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	—
Ⅷ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		642,140	937,728	1,011,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はあります。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はあります。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はあります。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	ロ ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	器具及び備品は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は125,185千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方と比べて、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税金等調整前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方と比べて、経常利益は7,501千円、税金等調整前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	----- -----	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方と比べて、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方と比べて、経常利益は18,486千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,486千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,057千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 253,566千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 250,276千円 土地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 63,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 34,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,820千円 土地 830,392千円 計 1,074,213千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 267,342千円
3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス 四国株式会社 13,455千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス 四国株式会社 11,115千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス 四国株式会社 12,285千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 170,028千円 賞与引当金 繰入額 66,991千円 支払手数料 56,939千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 165,139千円 賞与引当金 繰入額 50,808千円 支払手数料 72,800千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 321,497千円 支払手数料 108,943千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 666,563千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 24,422千円 現金及び 現金同等物 642,140千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 962,174千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 24,445千円 現金及び 現金同等物 937,728千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,036,164千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 24,431千円 現金及び 現金同等物 1,011,732千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 95,585千円 減価償却累計額相当額 53,055千円 中間期末残高相当額 42,530千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,599千円 1年超 30,658千円 合計 45,258千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,595千円 減価償却費相当額 7,210千円 支払利息相当額 1,215千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96,575千円 1年超 126,474千円 合計 223,049千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 102,397千円 減価償却累計額相当額 55,599千円 中間期末残高相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,311千円 1年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費相当額 8,686千円 支払利息相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,851千円 1年超 185,491千円 合計 295,342千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 96,375千円 減価償却累計額相当額 57,010千円 期末残高相当額 39,364千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,387千円 1年超 28,378千円 合計 41,765千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,332千円 減価償却費相当額 14,579千円 支払利息相当額 2,257千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 94,683千円 1年超 146,089千円 合計 240,773千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,238	78,573	△3,665
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	110,000	105,046	△4,953
合計	192,238	183,619	△8,619

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	85,381	67,082	△18,298
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,381	67,082	△18,298

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,201	72,241	△9,959
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,201	72,241	△9,959

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として実地棚卸サービス事業、マーチャндаイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業がありますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 373.69円	1株当たり純資産額 433.77円	1株当たり純資産額 417.91円
1株当たり中間純利益 35.99円	1株当たり中間純利益 41.42円	1株当たり当期純利益 80.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日に行なわれた株式分割による影響を日割で計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。